

Ⅲ. 消費者団体の現状について

Ⅲ. 消費者団体の現状について

1. 消費者団体の組織概要

(1) 消費者団体数と会員数

回答された消費者団体数は「2,121団体」で、これを活動範囲別¹にみると「広域団体:294団体、県域団体:477団体、地域団体:1,350団体」となり、会員数は「広域団体:3714万人、県域団体:3157万人、地域団体:1446万人」となっている(表1)。

表1 消費者団体数、会員数

	広域団体	県域団体	地域団体	合計
団体数	294	477	1,350	2,121
延べ会員数 (単位:万人)	3,713.8	3,156.7	1,446.1	-

(注1) 会員数の集計に際しては、単位団体の連合体の会員数を除いている。

(注2) 会員数の回答がなかった団体は、会員数を「0」として集計している。

(注3) 会員数は「広域団体、県域団体、地域団体」の間で重複することがあるため、単純に合計することはできない。

(2) 会員規模

活動範囲別にみると、県域団体については「延べ個人会員」のみ「1,000~9,999人」が最も多く、それ以外では、全ての団体で会員規模「10~99人」が最も多い(表2)。

表2 会員規模別団体数

会員規模	広域団体				県域団体				地域団体			
	個人会員		構成団体の延べ個人会員		個人会員		構成団体の延べ個人会員		個人会員		構成団体の延べ個人会員	
	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)
1~9人	11	4.5%	1	1.9%	12	3.0%	0	0.0%	91	7.2%	7	3.1%
10~99人	134	54.3%	21	38.9%	170	42.4%	25	19.8%	783	62.0%	103	45.2%
100~999人	58	23.5%	12	22.2%	102	25.4%	31	24.6%	323	25.6%	80	35.1%
1,000~9,999人	27	10.9%	6	11.1%	88	21.9%	43	34.1%	56	4.4%	31	13.6%
10,000人以上	17	6.9%	14	25.9%	29	7.2%	27	21.4%	10	0.8%	7	3.1%
合計	247	100.0%	54	100.0%	401	100.0%	126	100.0%	1,263	100.0%	228	100.0%

(注) 会員数の回答がなかった団体は、会員数を「0」として集計している。

¹ 広域団体：都道府県の範囲を超え、ブロック又は全国に会員がいて活動を行う団体。

県域団体：都道府県のおおむね全域に会員がいて活動を行う団体。

地域団体：郡、市、区、町、村などを範囲として活動を行う団体。

(3) 設立年代

設立年代は、特定非営利活動法人の設立が進んだ2000年代が「482団体」と最も多くなっている(表3)。

表3 設立年代別団体数

	広域団体 (N=294)	県域団体 (N=477)	地域団体 (N=1,350)	計 (N=2,121)	年平均
1944以前	9	6	30	45	—
1945～1949年	10	30	31	71	14.2
1950年代	16	32	49	97	9.7
1960年代	25	60	89	174	17.4
1970年代	37	55	248	340	34.0
1980年代	22	43	156	221	22.1
1990年代	23	35	112	170	17.0
2000年代	79	103	300	482	48.2
2010年代	49	61	118	228	46.8
不明	24	52	217	293	—

(4) 法人格の有無

法人格の取得状況は「857団体(全体の40.4%)」が法人格を取得している。活動範囲別にみると、「広域団体73.1%、県域団体65.4%、地域団体24.4%」となっている(表4)。

表4 法人格取得数

	広域団体 (N=294)	県域団体 (N=477)	地域団体 (N=1,350)	計 (N=2,121)
公益社団法人	40	72	13	125
一般社団法人	5	14	7	26
公益財団法人	21	39	22	82
一般財団法人	7	15	6	28
NPO法人	135	162	269	566
その他	7	10	13	30
合計	215	312	330	857
取得の割合	73.1%	65.4%	24.4%	40.4%

(注) 「その他」は、社会福祉法人、生活協同組合内連合会等である。

(5) 財源

財源は「会費」が96.0%と最も多くなっている(表5)。

活動範囲別にみると、「会費」は広域団体、県域団体、地域団体平均が95.9%。

「地方公共団体からの補助金等」は地域団体で95.6%、「財政活動の実施」では広域団体が83.0%と最も多くなっている。

表5 財源別(地方公共団体からの補助金等、会費、財政活動の実施)団体数

	広域団体(N=294)		県域団体(N=477)		地域団体(N=1,350)		合計(N=2,121)	
	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)
地方公共団体からの補助金等	275	93.5%	450	94.3%	1,291	95.6%	2,016	95.0%
会費	284	96.6%	452	94.8%	1,301	96.4%	2,037	96.0%
財政活動の実施	244	83.0%	395	82.8%	1,085	80.4%	1,724	81.3%

2. 消費者団体の活動状況

最近1年間の活動状況は「講習会・見学会等の開催」が62.7%と最も多くなっている(表6)。

活動範囲別にみると、広域団体は「講習会・見学会等の開催」が61.6%と最も多く、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が55.1%となっている。

県域団体でも「講習会・見学会等の開催」が61.4%と最も多く、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が44.2%となり、地域団体でも「講習会・見学会等の開催」が63.4%と最も多く、「レジ袋削減・マイ袋の推進」が32.0%となっている。

表6 活動状況別団体数

	広域団体(N=294)		県域団体(N=477)		地域団体(N=1,350)		合計(N=2,121)	
	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)
機関紙・誌の発行、HPの開設	162	55.1%	211	44.2%	337	25.0%	710	33.5%
パンフレット類の発行	89	30.3%	105	22.0%	163	12.1%	357	16.8%
講習会・見学会等の開催	181	61.6%	293	61.4%	856	63.4%	1,330	62.7%
共同購入	32	10.9%	43	9.0%	204	15.1%	279	13.2%
バザー(不用品即売会含む)、フリーマーケット	39	13.3%	50	10.5%	416	30.8%	505	23.8%
あっせん(商品・サービス)	24	8.2%	35	7.3%	79	5.9%	138	6.5%
産地直売	25	8.5%	37	7.8%	203	15.0%	265	12.5%
自主企画商品(化粧品等)	19	6.5%	16	3.4%	59	4.4%	94	4.4%
福祉、介護等のサービス	29	9.9%	53	11.1%	163	12.1%	245	11.6%
資源回収(古紙・空缶・牛乳パック・トレイ等)	22	7.5%	35	7.3%	262	19.4%	319	15.0%
廃食用油回収	8	2.7%	28	5.9%	160	11.9%	196	9.2%
商品テスト	15	5.1%	8	1.7%	38	2.8%	61	2.9%
調査活動	90	30.6%	117	24.5%	257	19.0%	464	21.9%
苦情相談窓口、相談ダイヤルの開設	35	11.9%	70	14.7%	55	4.1%	160	7.5%
弁護士、消費生活センター等の紹介	33	11.2%	73	15.3%	114	8.4%	220	10.4%
レジ袋削減・マイ袋の推進	34	11.6%	79	16.6%	432	32.0%	545	25.7%
その他	33	11.2%	53	11.1%	145	10.7%	231	10.9%

3. 消費者団体の関心事項

関心を持って取り組んでいる消費者問題は「環境問題」が51.8%と最も多く、「食品に関する問題」が50.6%、「消費者啓発・教育」が48.4%とほぼ半数となっている(表7)。

活動範囲別にみると、広域団体は「消費者啓発・教育」が48.3%と最も多く、「食品に関する問題」が45.2%となり、県域団体でも「消費者啓発・教育」が50.1%と最も多く、続くのは「食品に関する問題」で42.3%、「環境問題」が40.7%となり、地域団体では「環境問題」が58.4%と最も多く、「食品に関する問題」が54.7%、「消費者啓発・教育」が47.9%となっている。

表7 関心事項別団体数

	広域団体 (N=294)		県域団体 (N=477)		地域団体 (N=1,350)		合計 (N=2,121)	
	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)
消費者啓発・教育(機関紙・誌の発行、講習会開催等)	142	48.3%	239	50.1%	646	47.9%	1,027	48.4%
食品に関する問題(安全性、偽装表示問題、食育等)	133	45.2%	202	42.3%	739	54.7%	1,074	50.6%
商品・サービスの品質や安全性に関する問題	100	34.0%	131	27.5%	350	25.9%	581	27.4%
商品・サービスの契約・解約に関する問題	48	16.3%	101	21.2%	209	15.5%	358	16.9%
誇大広告・不当表示	51	17.3%	90	18.9%	152	11.3%	293	13.8%
経済活動(共同購入、産地直売等)	57	19.4%	63	13.2%	254	18.8%	374	17.6%
物価問題(便乗値上げ等)	24	8.2%	40	8.4%	128	9.5%	192	9.1%
医療・健康・高齢者問題(医療過誤、喫煙問題、福祉、介護、年金等)	108	36.7%	180	37.7%	452	33.5%	740	34.9%
環境問題(リサイクル、省エネ・省資源等)	116	39.5%	194	40.7%	789	58.4%	1,099	51.8%
商品テスト、調査活動	42	14.3%	50	10.5%	122	9.0%	214	10.1%
苦情相談窓口の開設、弁護士等の紹介	41	13.9%	85	17.8%	79	5.9%	205	9.7%
その他	29	9.9%	44	9.2%	69	5.1%	142	6.7%

4. 消費者問題以外の活動(分野の拡大)

消費者問題以外の活動分野では「環境の保全」が49.9%と最も多く、「保健・医療・福祉の増進」が41.4%、「まちづくりの推進」が37.3%となっている(表8)。

活動範囲別にみると、広域団体は「環境の保全」が43.5%と最も多く、「保健・医療・福祉の増進」が38.8%となっており、県域団体では「保健・医療・福祉の増進」が44.4%と最も多く、「環境の保全」が41.5%となり、地域団体では「環境の保全」が54.3%と最も多く、「保健・医療・福祉の増進」が40.9%となっている。

表8 消費者問題以外の活動別団体数

	広域団体(N=294)		県域団体(N=477)		地域団体(N=1,350)		合計(N=2,121)	
	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)
保健・医療・福祉の増進	114	38.8%	212	44.4%	552	40.9%	878	41.4%
社会教育の推進	108	36.7%	160	33.5%	444	32.9%	712	33.6%
まちづくりの推進	101	34.4%	167	35.0%	524	38.8%	792	37.3%
環境の保全	128	43.5%	198	41.5%	733	54.3%	1,059	49.9%
地域安全	72	24.5%	129	27.0%	412	30.5%	613	28.9%
子どもの健全育成	84	28.6%	151	31.7%	467	34.6%	702	33.1%
他の消費者団体の支援	54	18.4%	84	17.6%	192	14.2%	330	15.6%
特になし	13	4.4%	17	3.6%	97	7.2%	127	6.0%
その他	89	30.3%	116	24.3%	215	15.9%	420	19.8%

5. 活動上の問題点

活動上の問題点では「新規加入者が少ない、又は脱会者が多い」が40.0%と最も多く、次いで「具体的活動に参加する人が少ない」が24.1%、「特に問題はない」が22.3%となっている(表9)。

活動範囲別にみると、広域団体は「新規加入者が少ない、又は脱会者が多い」が32.7%と最も多く、「活動資金が足りない」が30.3%となっており、県域団体では「活動資金が足りない」が33.8%と最も多く、「新規加入者が少ない」が32.5%となり、地域団体では「新規加入者が少ない」が44.2%、「具体的活動に参加する人が少ない」が27.7%となっている。

表9 活動上の問題点別団体数

	広域団体(N=294)		県域団体(N=477)		地域団体(N=1,350)		合計(N=2,121)	
	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)	団体数	比率(%)
特に問題はない	86	29.3%	119	24.9%	269	19.9%	474	22.3%
新規加入者が少ない、又は脱会者が多い	96	32.7%	155	32.5%	597	44.2%	848	40.0%
リーダーとして活動の中心になる人がいない	28	9.5%	52	10.9%	251	18.6%	331	15.6%
具体的活動に参加する人が少ない	50	17.0%	87	18.2%	374	27.7%	511	24.1%
活動資金が足りない	89	30.3%	161	33.8%	208	15.4%	458	21.6%
事務所等の活動拠点や、バザー等の行事を開催できる施設がない	22	7.5%	23	4.8%	66	4.9%	111	5.2%
会員が共通して取り組めるテーマがない	2	0.7%	5	1.0%	26	1.9%	33	1.6%
他団体との連携が足りない	26	8.8%	40	8.4%	97	7.2%	163	7.7%
行政機関との関係が弱い	41	13.9%	38	8.0%	94	7.0%	173	8.2%
その他	20	6.8%	31	6.5%	135	10.0%	186	8.8%

(注) 平成26年度新たに設問を設定。有効回答数による。